



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 勘田 浩之

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,462	34.7	2,528	74.3	3,066	90.9	2,193	87.0
2021年3月期第2四半期	12,967	19.0	1,450	40.1	1,606	39.4	1,173	38.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,576百万円 (99.9%) 2021年3月期第2四半期 1,288百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	677.95	
2021年3月期第2四半期	362.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	70,852	59,947	84.4
2021年3月期	68,650	58,343	84.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 59,793百万円 2021年3月期 58,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		300.00	300.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	9.8	4,550	15.3	4,950	2.9	3,435	0.1	1,061.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,512,651 株	2021年3月期	4,512,651 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,276,925 株	2021年3月期	1,276,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,235,775 株	2021年3月期2Q	3,235,951 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及する一方、感染者数の急増の影響もあり足踏み状態が続いております。世界経済では日本より新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が先行する米国、欧州では景気の回復が見られる一方、原材料不足、仕入価格の高騰による影響や、米中間の貿易摩擦が続いております。

国内では、顧客における生産活動は、回復基調にあるものの、緊急事態宣言等の断続的な発出の影響により、依然自粛ムードを引きずり、全体としては十分な回復には至っておりません。海外では、新型コロナウイルスによる景気後退から持ち直し、景況感は改善しましたが、世界的な海上輸送の混乱や半導体不足、新型コロナウイルス変異種の流行懸念等により、先行きの不透明感は、引き続き強い状況です。

当社グループとしましては、新型コロナウイルスを主因とする世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17,462百万円(前年同四半期比34.7%増)、営業利益2,528百万円(前年同四半期比74.3%増)、経常利益3,066百万円(前年同四半期比90.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,193百万円(前年同四半期比87.0%増)となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

① 日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は17,184百万円(前年同四半期比35.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,507百万円(前年同四半期比76.2%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維での産業資材用途は、コロナ前の水準近くまでに回復しておりますが、衣料用途は、底を打ったものの、十分な回復には至っておりません。海外向けは、総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は1,553百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では衣料分野向けの販売は引き続き停滞したものの、自動車資材向けでは回復しました。非繊維工業分野では、洗剤向けが好調に推移しました。海外向けは、総じて好調で、外部顧客に対する売上高は10,569百万円(前年同四半期比36.9%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維衣料用加工剤の販売が改善しました。また、シャンプー、家庭用洗剤向けが伸長し外部顧客に対する売上高は486百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、衣料の国内生産は引き続き低迷しましたが、非繊維工業関連では、主用途である自動車関連をはじめ、国内外での需要が回復し、前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は、終売により販売縮小となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,575百万円(前年同四半期比43.6%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は277百万円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同四半期比34.4%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野は、国内顧客の一部で操業の再開が見られたため販売数量が上昇しており、輸出に関しても回復傾向にありますが、外部顧客に対する売上高は88百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野は、顧客のほとんどが前年度の大きな落ち込みから元の水準まで生産量が戻りつつあります。特に産業資材向けの油剤が好調に推移しております。その結果、外部顧客に対する売上高は183百万円(前年同四半期比29.8%増)となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ3百万円(前年同四半期比21.2%減)及び1百万円(前年同四半期比46.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,202百万円（3.2%）増加して、70,852百万円となりました。流動資産は前期末比1,876百万円（3.5%）増加の54,955百万円、固定資産は前期末比325百万円（2.1%）増加の15,897百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,121百万円、商品及び製品が353百万円、原材料及び貯蔵品が208百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が108百万円、機械装置及び運搬具が103百万円前期末より減少の一方、投資有価証券が518百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比598百万円（5.8%）増加の10,904百万円となりました。流動負債は、前期末比396百万円（4.4%）増加の9,453百万円、固定負債は前期末比202百万円（16.2%）増加の1,451百万円となりました。

(負債)

流動負債増加の主な要因は、その他が297百万円、賞与引当金が194百万円減少の一方、買掛金が755百万円、未払法人税等が133百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が206百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,603百万円（2.7%）増加して59,947百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が当四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,222百万円、その他有価証券評価差額金が297百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の84.8%から84.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、40百万円増加（前年同四半期は659百万円の減少）し、40,722百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは851百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は940百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,064百万円、仕入債務の増加額752百万円、減価償却費461百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,157百万円、法人税等の支払額682百万円、棚卸資産の増加額647百万円、未払消費税等の減少額349百万円、為替差益317百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは205百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は392百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入510百万円、保険積立金の解約による収入38百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出510百万円、有形固定資産の取得による支出211百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは972百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は984百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額970百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点において2021年8月6日に公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,558	36,554
受取手形及び売掛金	8,214	9,335
電子記録債権	200	242
有価証券	3,928	3,972
商品及び製品	1,827	2,181
仕掛品	519	610
原材料及び貯蔵品	972	1,180
その他	862	881
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	53,079	54,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,467	8,458
減価償却累計額	△5,625	△5,724
建物及び構築物（純額）	2,842	2,734
機械装置及び運搬具	14,278	14,453
減価償却累計額	△11,070	△11,348
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	3,104
土地	528	529
建設仮勘定	24	16
その他	1,473	1,471
減価償却累計額	△1,330	△1,311
その他（純額）	143	160
有形固定資産合計	6,747	6,544
無形固定資産		
その他	42	36
無形固定資産合計	42	36
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	8,427
繰延税金資産	1	10
その他	877	884
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,781	9,315
固定資産合計	15,571	15,897
資産合計	68,650	70,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,666	7,421
未払法人税等	717	850
賞与引当金	321	127
その他	1,350	1,052
流動負債合計	9,056	9,453
固定負債		
退職給付に係る負債	973	969
資産除去債務	110	111
繰延税金負債	91	297
その他	74	73
固定負債合計	1,249	1,451
負債合計	10,306	10,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	51,529	52,752
自己株式	△7,322	△7,324
株主資本合計	56,814	58,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,803
為替換算調整勘定	△164	△98
退職給付に係る調整累計額	44	51
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,757
非支配株主持分	142	154
純資産合計	58,343	59,947
負債純資産合計	68,650	70,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,967	17,462
売上原価	9,771	12,965
売上総利益	3,195	4,496
販売費及び一般管理費	1,744	1,968
営業利益	1,450	2,528
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	57	70
持分法による投資利益	83	68
為替差益	-	272
その他	116	125
営業外収益合計	270	541
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	11	-
為替差損	98	-
支払手数料	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	114	3
経常利益	1,606	3,066
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	1,596	3,064
法人税、住民税及び事業税	345	801
法人税等調整額	70	63
法人税等合計	415	864
四半期純利益	1,180	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173	2,193

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,180	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	297
為替換算調整勘定	△16	16
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	55
その他の包括利益合計	108	376
四半期包括利益	1,288	2,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	2,564
非支配株主に係る四半期包括利益	1	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,596	3,064
減価償却費	471	461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△70	△75
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	87	△317
持分法による投資損益(△は益)	△80	△67
売上債権の増減額(△は増加)	647	△1,157
棚卸資産の増減額(△は増加)	133	△647
仕入債務の増減額(△は減少)	△966	752
投資有価証券売却損益(△は益)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	4
固定資産除売却損益(△は益)	10	1
その他の営業外損益(△は益)	3	△26
未収消費税等の増減額(△は増加)	134	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	165	△349
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△444	25
小計	1,519	1,454
利息及び配当金の受取額	75	79
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△654	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△534	△211
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
投資有価証券の売却による収入	-	3
投資有価証券の償還による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△24	-
定期預金の預入による支出	△510	△510
定期預金の払戻による収入	510	510
保険積立金の積立による支出	△17	△46
保険積立金の解約による収入	-	38
保険積立金の払戻による収入	196	-
その他	△11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△970	△970
非支配株主への配当金の支払額	△13	-
リース債務の返済による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984	△972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659	40
現金及び現金同等物の期首残高	37,137	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,477	40,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,725	241	12,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	10	77
計	12,792	252	13,044
セグメント利益	1,422	31	1,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,453
棚卸資産の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,450

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,553	3	1,557
非イオン界面活性剤	10,569	183	10,752
陽・両性イオン界面活性剤	486	1	487
高分子・無機製品等	4,575	88	4,664
顧客との契約から生じる収益	17,184	277	17,462
外部顧客への売上高	17,184	277	17,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	18	160
計	17,326	296	17,622
セグメント利益	2,507	20	2,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,527
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,528

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。